

2021年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月1日

上場会社名 協和キリン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4151 URL <https://www.kyowakirin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 昌志
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 吉田 聡子 TEL 03-5205-7206
 四半期報告書提出予定日 2021年11月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	253,969	8.5	46,820	△7.6	41,890	△5.2	32,908	△12.2	32,908	△12.2
2020年12月期第3四半期	234,004	3.8	50,693	10.8	44,183	32.1	37,489	△33.4	37,489	△33.4

四半期包括利益合計額 2021年12月期第3四半期 38,892百万円 (27.8%) 2020年12月期第3四半期 30,429百万円 (△44.1%)

(注) コア営業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	61.25	61.22
2020年12月期第3四半期	69.80	69.75

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	856,804	713,274	713,274	83.2
2020年12月期	801,290	698,396	698,396	87.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2021年12月期	—	23.00	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	—	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	351,000	10.3	65,000	8.4	64,000	22.5	50,000	6.3	50,000	6.3	93.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期3Q	540,000,000株	2020年12月期	540,000,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	2,684,635株	2020年12月期	2,823,975株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期3Q	537,256,814株	2020年12月期3Q	537,089,478株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 財政状態に関する説明	2
(2) 経営成績に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	7
(4) 研究開発活動	8
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報)	18

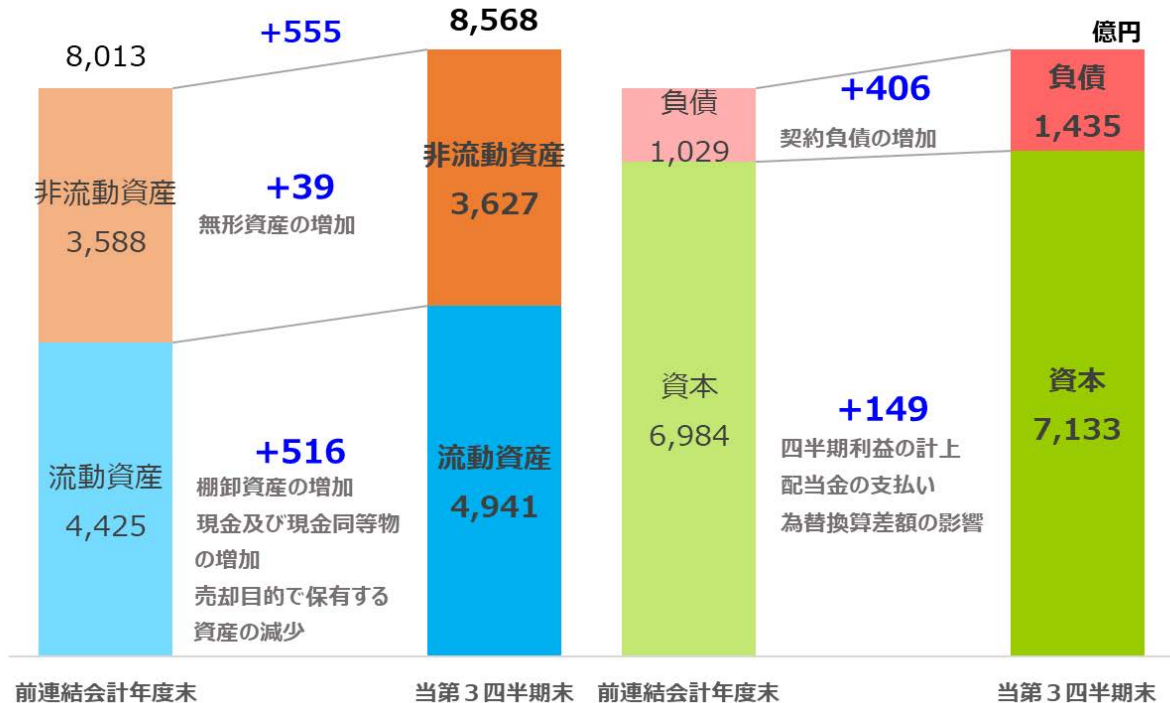
1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 財政状態に関する説明

(単位：億円)

	前連結会計年度末	2021年12月期 第3四半期	増減
資産	8,013	8,568	555
非流動資産	3,588	3,627	39
流動資産	4,425	4,941	516
負債	1,029	1,435	406
資本	6,984	7,133	149
親会社所有者帰属持分比率 (%)	87.2%	83.2%	△3.9%

- ◎ 資産は、前連結会計年度末に比べ555億円増加し、8,568億円となりました。
- ・非流動資産は、販売権の減損や投資有価証券の売却による減少等がありましたが、開発品の導入による無形資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ39億円増加し、3,627億円となりました。
 - ・流動資産は、売却目的で保有する資産（日立化成ダイアグノスティックス・システムズ(株)株式）の減少がありましたが、当該資産の売却による収入やKHK4083の共同開発・販売に関する契約に基づくアムジェン社からの契約一時金による収入等による現金及び現金同等物の増加に加え、棚卸資産の増加等もあり、前連結会計年度末に比べ516億円増加し、4,941億円となりました。
- ◎ 負債は、アムジェン社との契約締結に伴う契約負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ406億円増加し、1,435億円となりました。
- ◎ 資本は、配当金の支払いによる減少等がありましたが、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上や為替影響による在外営業活動体の換算差額による増加等により、前連結会計年度末に比べ149億円増加し、7,133億円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ3.9ポイント減少し、83.2%となりました。



(2) 経営成績に関する説明

① 業績の概況

当社グループは、グローバルに事業を展開しておりますことから、国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しておりますが、事業活動による経常的な収益性を示す段階利益として「コア営業利益」を採用しております。当該「コア営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しております。

(単位：億円)

	2020年12月期 第3四半期	2021年12月期 第3四半期	増減	前年同期比 %
売上収益	2,340	2,540	200	8.5%
コア営業利益	507	468	△39	△7.6%
税引前四半期利益	442	419	△23	△5.2%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	375	329	△46	△12.2%

<期中平均為替レート>

通貨	2020年12月期 第3四半期	2021年12月期 第3四半期	増減
米ドル (USD/円)	108円	108円	－円
英ポンド (GBP/円)	137円	149円	12円
人民元 (CNY/円)	15.4円	16.6円	1.2円

当第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から9月30日までの9か月間）の売上収益は2,540億円（前年同期比8.5%増）、コア営業利益は468億円（同7.6%減）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は329億円（同12.2%減）となりました。

- ◎ 売上収益は、日本は減収となったものの、北米及びEMEAにおいてグローバル戦略品が順調に伸長し、アジアにおいても中国を中心に前年同期を上回った結果、増収となりました。なお、売上収益に係る為替の増収影響は46億円となりました。
- ◎ コア営業利益は、海外売上収益の増収により売上総利益が増益となったものの、販売費及び一般管理費や研究開発費が増加し、減益となりました。なお、コア営業利益に係る為替の増益影響は11億円となりました。
- ◎ 親会社の所有者に帰属する四半期利益は、その他の費用が減少したものの、コア営業利益の減益に加え、法人所得税費用が増加したため、減益となりました。

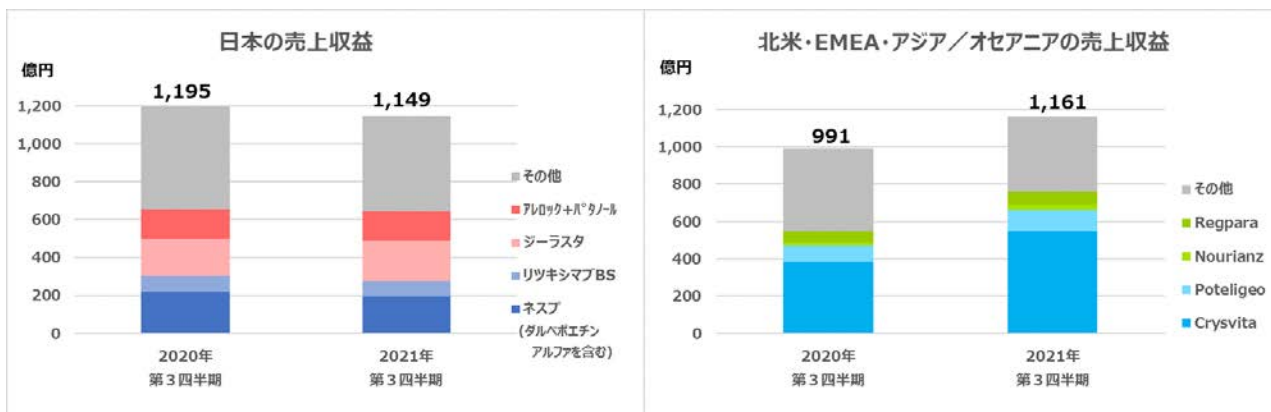
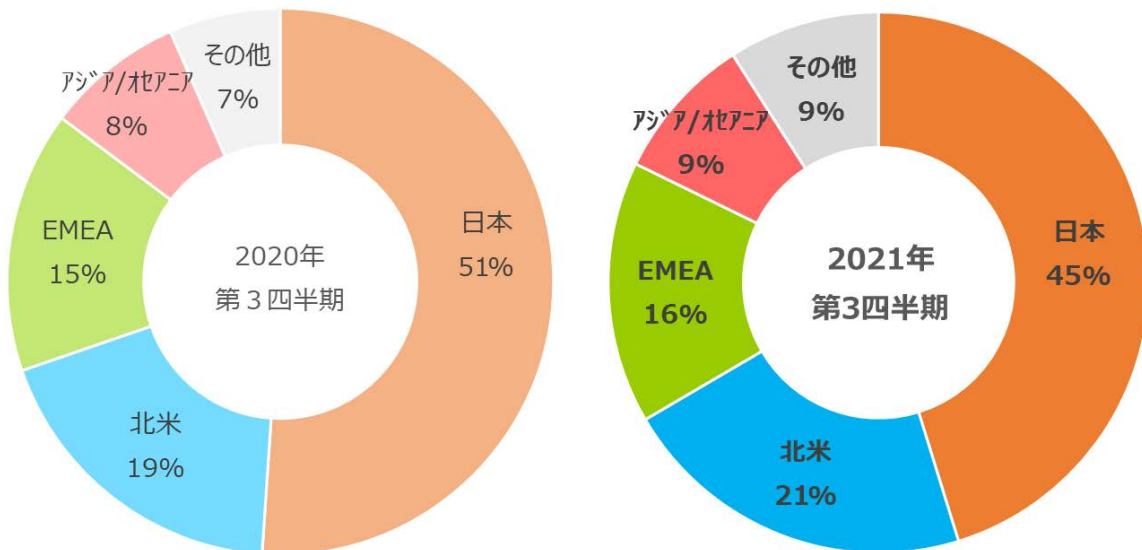
② 地域統括会社別の売上収益

(単位：億円)

	2020年12月期 第3四半期	2021年12月期 第3四半期	増減	前年同期比 %
日本	1,195	1,149	△47	△3.9%
北米	437	542	105	24.1%
EMEA	363	398	36	9.8%
アジア/オセアニア	191	221	29	15.4%
その他	154	230	76	49.2%
売上収益合計	2,340	2,540	200	8.5%

- (注) 1. One Kyowa Kirin 体制（日本・北米・EMEA・アジア/オセアニアの4つの「地域」とグローバル・スペシャリティファーマとして必要な「機能」を軸とするグローバルマネジメント体制）における地域統括会社（連結）の製商品の売上収益を基礎として区分しております。
 2. EMEAは、ヨーロッパ、中東及びアフリカ等であります。
 3. その他は、技術収入及び受託製造収入等であります。

地域統括会社別売上収益構成比



<日本の概況>

(単位：億円)

	2020年12月期 第3四半期	2021年12月期 第3四半期	増減	前年同期比 %
ダルベポエチン アルファ注シリンジ 「KKF」	186	167	△20	△10.5%
ジーラスタ	196	212	16	8.2%
ロミプレート	58	49	△9	△15.8%
パタノール	87	92	5	5.5%
クリースビータ	24	51	27	113.2%
(参考) アサコール・ミニリンメルト ・デスマプレシン	19	—	△19	△100.0%

- ◎ 日本の売上収益は、FGF23関連疾患治療剤クリースビータ等の新製品群が伸長したものの、2020年4月及び2021年4月に実施された薬価基準引下げの影響があったことに加え、一部製品の共同販売等終了の影響により、前年同期に比べ減少しました。
- ・腎性貧血治療剤ダルベポエチン アルファ注シリンジ「KKF」は、競合品の浸透の影響を受け、売上収益が減少しました。
 - ・発熱性好中球減少症発症抑制剤ジーラスタは、堅調に売上収益を伸ばしました。
 - ・慢性特発性血小板減少性紫斑病治療剤ロミプレートは、特約店への出荷調整（2020年6月から2021年3月まで）により、売上収益が減少しました。
 - ・抗アレルギー点眼剤パタノールは、花粉飛散量の増加により、売上収益が増加しました。
 - ・FGF23関連疾患治療剤クリースビータは、2019年の発売以来、順調に市場浸透しております。
 - ・潰瘍性大腸炎治療剤アサコールは2020年3月31日をもって、中枢性尿崩症用剤ミニリンメルト及びデスマプレシンは2020年4月27日をもって、それぞれ当社による販売を終了したことにより、売上収益が減少しました。

<北米・EMEA・アジア/オセアニアの概況>

(単位：億円)

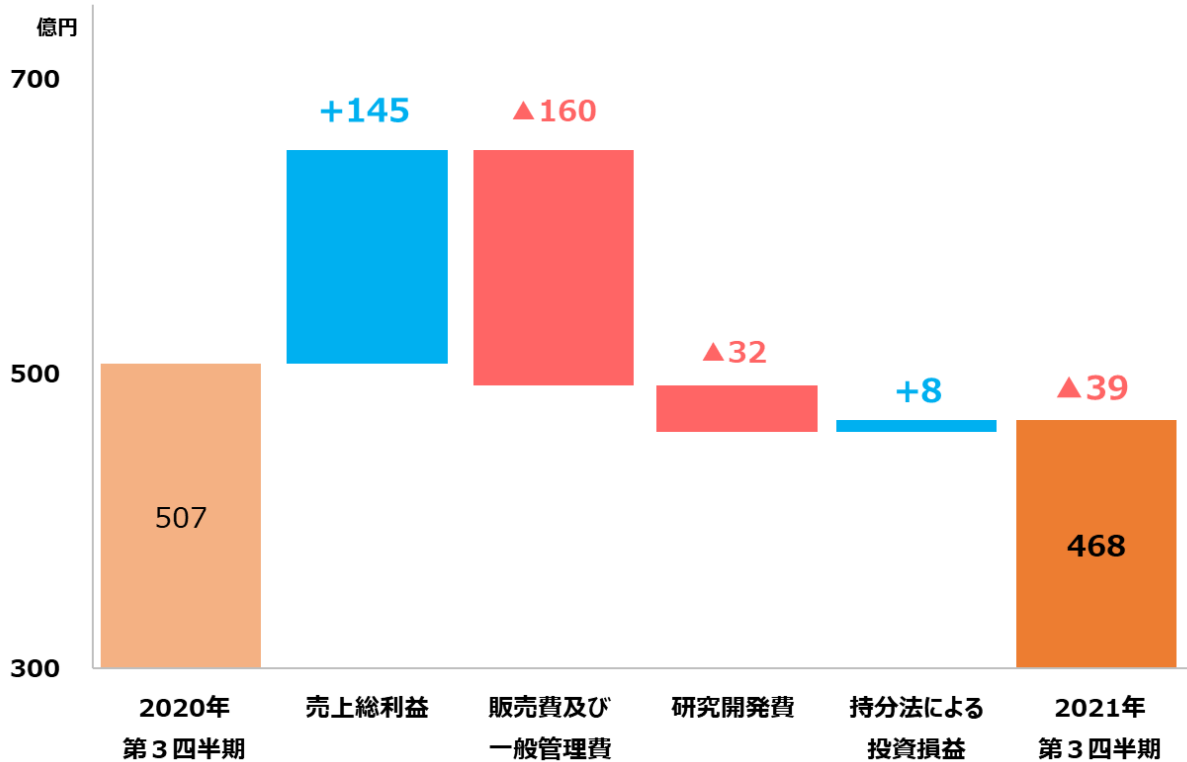
	2020年12月期 第3四半期	2021年12月期 第3四半期	増減	前年同期比 %
Crysvita	385	551	165	42.9%
Poteligeo	84	110	25	29.9%
Nourianz	17	31	14	80.1%
Regpara	61	67	6	10.6%
Abstral	76	63	△14	△18.1%

- ◎ 北米の売上収益は、グローバル戦略品が順調に伸長し、前年同期を上回りました。
- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリースビータ）は、2018年の発売以来、順調に売上収益を伸ばしております。2020年6月には腫瘍性骨軟化症（TIO）の適応追加の承認を取得しました。
 - ・抗悪性腫瘍剤Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）は、堅調に売上収益を伸ばしました。
 - ・パーキンソン病治療剤Nourianz（日本製品名：ノウリアスト）は、2019年10月に発売し、売上収益を伸ばしております。
- ◎ EMEAの売上収益は、グローバル戦略品が順調に伸長し、前年同期を上回りました。
- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリースビータ）が、2018年の発売以来、上市国を拡大しながら順調に売上収益を伸ばしております。2020年9月には青少年及び成人への適用拡大の販売承認を取得しました。
 - ・2020年6月にドイツにおいて抗悪性腫瘍剤Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）の販売を開始し、上市国を拡大しながら順調に市場浸透しております。
 - ・癌疼痛治療剤Abstral（日本製品名：アブストラル）は、後発医薬品の浸透の影響や出荷調整等により、売上収益が前年同期を下回りました。
- ◎ アジア/オセアニアの売上収益は、中国を中心に前年同期を上回りました。
- ・二次性副甲状腺機能亢進症治療剤Regpara（日本製品名：レグパラ）は、中国において売上収益が増加しました。

<その他の売上収益>

- ◎ その他の売上収益は、前年同期を上回りました。
- ・ アストラゼネカ社からのベンラリズマブに関する売上ロイヤルティの増加に加え、ヒト型抗OX40モノクローナル抗体KHK4083の自己免疫疾患であるアトピー性皮膚炎等を対象とした共同開発・販売に関する契約をアムジェン社と締結したこと、抗LIGHTヒト型モノクローナル抗体に関する全ての適応症及び全世界での開発、製造及び販売の権利をアーヴィ ジェノミック メディシン社に許諾する契約を締結したことに伴い技術収入が増加しました。

③ コア営業利益



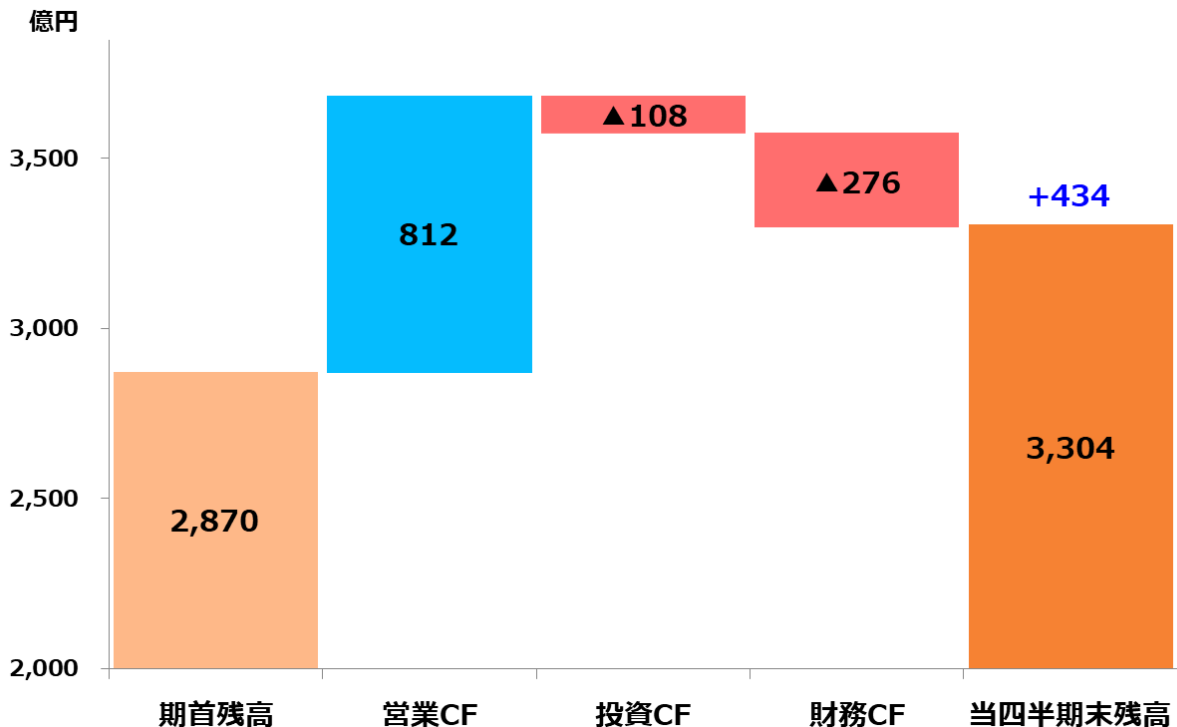
- ◎ コア営業利益は、グローバル戦略品を中心とした海外の売上収益の増加に伴う売上総利益の増加があったものの、グローバル戦略品の価値最大化と競争力あるグローバルビジネス基盤の早期確立に向けた販売費及び一般管理費の増加や研究開発費の増加等により、前年同期に比べ減益となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

(単位：億円)

	2020年12月期 第3四半期	2021年12月期 第3四半期	増減	前年同期比 %
営業活動によるキャッシュ・フロー	319	812	493	154.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,587	△108	△2,695	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259	△276	△16	6.3%
現金及び現金同等物の期首残高	208	2,870	2,663	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,850	3,304	454	15.9%

- ◎ 当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の2,870億円に比べ434億円増加し、3,304億円となりました。
- 当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。
- ◎ 営業活動によるキャッシュ・フローは、812億円の収入（前年同期は319億円の収入）となりました。主な収入要因は、税引前四半期利益419億円、減価償却費及び償却費141億円に加えて、KHK4083の共同開発・販売に関する契約に基づくアムジェン社からの400百万ドルの契約一時金の入金を含む契約負債の増減額412億円等であります。一方、主な支出要因は、法人所得税の支払額139億円等であります。
- ◎ 投資活動によるキャッシュ・フローは、108億円の支出（前年同期は2,587億円の収入）となりました。主な支出要因は、無形資産の取得による支出125億円、有形固定資産の取得による支出49億円等であります。一方、収入要因は、持分法で会計処理されている投資の売却による収入51億円、投資有価証券の売却による収入18億円であります。
- ◎ 財務活動によるキャッシュ・フローは、276億円の支出（前年同期は259億円の支出）となりました。主な支出要因は、配当金の支払額242億円等であります。



(4) 研究開発活動

当社グループは、研究開発活動へ資源を継続的かつ積極的に投入しております。多様なモダリティを駆使して画期的新薬を生み出すプラットフォームを築く技術軸と、これまで培った疾患サイエンスを活かしつつ有効な治療法のない疾患に“only-one value drug”を提供し続ける疾患軸の両方を進化させ、競合優位性の高いパイプラインを構築し、Life-changingな価値をもつ新薬をグローバルに展開することを目指しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は402億円であり、主な後期開発品の各疾患領域における進捗は、次のとおりであります。（◆は当第3四半期連結会計期間の進捗）

腎領域RTA402

- ・ 1月に日本において常染色体優性多発性嚢胞腎を対象とした第Ⅲ相試験を開始しました。
- ◆ 7月に日本においてアルポート症候群を対象とした承認申請を行いました。

KHK7791

- ・ 4月に日本において血液透析および腹膜透析施行中の高リン血症を対象とした第Ⅲ相試験を開始しました。

がん領域KW-0761（日本製品名：ポテリジオ、欧米製品名：Poteligeo）

- ・ 6月に中国において菌状息肉腫およびセザリー症候群を適応症とした承認申請を行いました。

KHK2375

- ◆ 日本において乳がんを対象とした第Ⅱ相試験を実施いたしましたが、米国国立がん研究所(NCI)がスポンサーとなり進めてきたグローバル第Ⅲ相試験（E2112試験）でのエンドポイント未達を受け、国内申請の今後の可能性について検討を進めた結果、以降の開発を中止しました。

KRN125（日本製品名：ジーラスタ）

- ・ 3月に日本において同種末梢血幹細胞移植のための造血幹細胞の末梢血中への動員を適応症とした承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ◆ 8月に日本においてがん化学療法による発熱性好中球減少症の発症抑制を適応症とした自動投与デバイスの承認申請を行いました。
- ◆ 9月に日本において自家末梢血幹細胞移植のための造血幹細胞の末梢血中への動員を対象とした第Ⅱ相試験を開始しました。

ME-401

- ・ 6月に第Ⅱ相国際共同試験において、辺縁帯リンパ腫を対象とした追加群の試験を開始しました。
- ◆ 8月に再発又は難治性の濾胞性リンパ腫および辺縁帯リンパ腫症例を対象としたリツキシマブとの併用療法の第Ⅲ相国際共同試験を開始しました。

免疫・アレルギー疾患領域KHK4083/AMG451

- ・ 6月にアムジェン社とアトピー性皮膚炎等を対象とした共同開発・販売に関する契約を締結しました。

その他KRN23（日本製品名：クリースピータ、欧米製品名：Crysvita）

- ・ 1月に欧州において腫瘍性骨軟化症を適応症とした生物学的製剤承認一部変更申請が受理されました。（2020年12月申請）
- ・ 1月に中国においてX染色体連鎖性低リン血症性くる病・骨軟化症を適応症として承認されました。
- ・ 3月に中国において腫瘍性骨軟化症を適応症として承認されました。

AMG531（日本製品名：ロミプレート）

- ◆ 8月に韓国において免疫抑制療法に不応又は免疫抑制療法が適用とされない再生不良性貧血を適応症として承認されました。

開発パイプライン一覧



抗体



たんぱく製剤



低分子化合物

開発番号の◎は新規成分



2020年12月31日からの進捗



2021年6月30日からの進捗

腎領域

2021年9月30日現在

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
◎ KHK7580 Evocalcet 経口剤	カルシウム受容体作動薬	二次性副甲状腺機能亢進症	中国 アジア	→					[田辺三菱製薬(株)] 日本製品名：オルケティア
◎ RTA 402 Bardoxolone Methyl 経口剤	Antioxidant Inflammation Modulator	アルポート症候群	日本	→					[Reata社]
		糖尿病性腎臓病	日本	→					
		常染色体優性多発性嚢胞腎	日本	→					
KW-3357 Antithrombin Gamma 注射剤	遺伝子組換えヒトアンチトロン ピン	妊娠中の高血圧腎症	日本	→					[自社] 日本製品名：アコアラン
KHK7791 Tenapanor 経口剤	NHE3阻害剤	透析中の慢性腎臓病患者における 高リン血症	日本	→					[Ardelyx社]

がん領域

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
KW-0761 Mogamulizumab 注射剤	ヒト化抗CCR4抗体	菌状肉腫およびセザリ-症候群	スイス	→					[自社] ボテリジェント抗体 日本製品名：ボテリジオ 欧米製品名：Poteligeo
			サウジアラビア 豪州	→					
			韓国	→					
			中国 カナダ クウェート	→					
KRN125 Pegfilgrastim 注射剤	持続型顆粒球コロニー形成 刺激因子	同種末梢血幹細胞移植のための造血幹細胞の末梢血中への動員	日本	→					[Kirin-Amgen社] 日本製品名：ジースタ
		自家末梢血幹細胞移植のための造血幹細胞の末梢血中への動員	日本	→					
		がん化学療法による発熱性好中球減少症の発症抑制を適応症とした自動投与デバイス	日本	→					
◎ KHK2455 経口剤	IDO1阻害剤	固形がん	北米	→					[自社] KW-0761との併用
		膀胱がん	北米	→					[自社]
			欧州	→					Avelumabとの併用
◎ ME-401 Zandelisib 経口剤	PI3Kδ阻害剤	濾胞性リンパ腫 / 辺縁帯リンパ腫	日本 北米 欧州 アジア オセアニア その他	→					[MEI Pharma社] Rituximabとの併用
			北米 欧州 アジア オセアニア	→					[MEI Pharma社]
		低悪性度B細胞性非ホジキンリンパ腫	日本	→					[MEI Pharma社] 単剤、Rituximabとの併用および Zanubrutinibとの併用
		B細胞悪性腫瘍	北米	→					

(注) KHK2375は乳がんを対象とした開発を中止したため、該当する開発情報を本表から削除しました。

免疫・アレルギー疾患領域

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請	承認	
 KHK4827 Brodalumab 注射剤	ヒト型抗IL-17受容体A抗体	強直性脊椎炎	台湾	→					[Kirin-Amgen社] 日本製品名：ルミセフ
		全身性強皮症	マレーシア	→					
		掌蹠膿疱症	日本	→					
			日本	→					
 ◎KHK4083/AMG 451 注射剤	ヒト型抗OX40抗体	アトピー性皮膚炎	日本 北米 欧州	→					[自社] ポテリジェント抗体 ヒト抗体産生技術を使用 Amgen社と共同開発契約を締結 (日本以外のテリトリー)

中枢神経領域

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請	承認	
 KW-6002 Istradefylline 経口剤	アデノシンA _{2A} 受容体拮抗剤	パーキンソン病	欧州	→					[自社] 日本製品名：ノリアスト 米国製品名：Nourianz
 ◎KW-6356 経口剤	アデノシンA _{2A} 受容体拮抗剤/逆作用剤	パーキンソン病	日本	→					[自社]
 ◎KHK6640 注射剤	抗アミロイドβペプチド抗体	アルツハイマー型認知症	日本 欧州	→					[イムナス・ファーマ(株)]

その他

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請	承認	
 KRN23 Burosumab 注射剤	ヒト型抗FGF23抗体	X染色体連鎖性低リン血症	豪州	→					[自社] ヒト抗体産生技術を使用 欧米においてUltragenyx社と共同 開発 日本製品名：クリスピータ 欧米製品名：Crysvita
			中国 バーレーン サウジアラビア シンガポール タイ マレーシア	→					
			カナダ	→					
		腫瘍性骨軟化症	中国	→					
			欧州	→					
				→					
 AMG531 Romiplostim 注射剤	トロンボエチン受容体作動 薬	免疫抑制療法に不応又は免疫抑 制療法が適用とならない再生不良 性貧血	韓国	→					[Kirin-Amgen社] 日本製品名：ロミプレート
		免疫性血小板減少症	中国	→					
		免疫抑制療法未治療の再生不良 性貧血	日本 アジア	→					
 KW-3357 Antithrombin Gamma 注射剤	遺伝子組換えヒトアンチトロン ビン	先天性アンチトロンビン欠乏に基づく 血栓形成傾向、アンチトロンビン低下 を伴う播種性血管内凝固症候群	欧州	→					[自社] 日本製品名：アコアラン
 KHK4951		滲出型加齢黄斑変性	日本	→					[自社]

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月4日に公表した連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	76,012	74,940
のれん	132,695	135,217
無形資産	75,027	78,628
持分法で会計処理されている投資	9,475	11,353
その他の金融資産	17,323	13,287
退職給付に係る資産	14,674	13,614
繰延税金資産	33,133	34,968
その他の非流動資産	468	688
非流動資産合計	358,808	362,695
流動資産		
棚卸資産	51,281	59,219
営業債権及びその他の債権	92,287	91,756
その他の金融資産	636	690
その他の流動資産	6,161	12,005
現金及び現金同等物	287,019	330,439
小計	437,385	494,109
売却目的で保有する資産	5,097	—
流動資産合計	442,482	494,109
資産合計	801,290	856,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	463,967	464,130
自己株式	(3,545)	(3,391)
利益剰余金	226,639	234,514
その他の資本の構成要素	(15,410)	(8,724)
親会社の所有者に帰属する持分合計	698,396	713,274
資本合計	698,396	713,274
負債		
非流動負債		
退職給付に係る負債	216	313
引当金	7,823	7,756
繰延税金負債	92	290
その他の金融負債	13,159	13,958
その他の非流動負債	854	33,505
非流動負債合計	22,145	55,821
流動負債		
営業債務及びその他の債務	54,867	55,196
引当金	2,027	1,588
その他の金融負債	5,123	4,876
未払法人所得税	4,661	2,249
その他の流動負債	14,070	23,800
流動負債合計	80,749	87,709
負債合計	102,894	143,529
資本及び負債合計	801,290	856,804

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	234,004	253,969
売上原価	(58,639)	(64,108)
売上総利益	175,365	189,861
販売費及び一般管理費	(88,141)	(104,111)
研究開発費	(37,025)	(40,231)
持分法による投資損益	494	1,300
その他の収益	986	736
その他の費用	(8,697)	(5,773)
金融収益	1,405	756
金融費用	(205)	(649)
税引前四半期利益	44,183	41,890
法人所得税費用	(6,694)	(8,982)
四半期利益	37,489	32,908
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	37,489	32,908
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	69.80	61.25
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	69.75	61.22

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	37,489	32,908
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	(735)	(1,491)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	(73)	—
純損益に振替えられることのない項目合計	(808)	(1,491)
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(6,165)	7,328
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	(87)	146
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	(6,251)	7,474
その他の包括利益	(7,059)	5,983
四半期包括利益	30,429	38,892
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	30,429	38,892

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2020年1月1日残高	26,745	463,893	(3,792)	201,253	751	(13,647)
四半期利益	—	—	—	37,489	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	(6,251)
四半期包括利益合計	—	—	—	37,489	—	(6,251)
剰余金の配当	—	—	—	(23,631)	—	—
自己株式の取得	—	—	(9)	—	—	—
自己株式の処分	—	16	163	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	36	60	—	(144)	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	(73)	—	—
所有者との取引額合計	—	53	215	(23,703)	(144)	—
2020年9月30日残高	26,745	463,945	(3,578)	215,038	607	(19,898)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	その他の資本の構成要素				合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計		
2020年1月1日残高	3,047	—	(9,849)	678,250	678,250	
四半期利益	—	—	—	37,489	37,489	
その他の包括利益	(735)	(73)	(7,059)	(7,059)	(7,059)	
四半期包括利益合計	(735)	(73)	(7,059)	30,429	30,429	
剰余金の配当	—	—	—	(23,631)	(23,631)	
自己株式の取得	—	—	—	(9)	(9)	
自己株式の処分	—	—	—	179	179	
株式に基づく報酬取引	—	—	(144)	(48)	(48)	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	73	73	—	—	
所有者との取引額合計	—	73	(72)	(23,508)	(23,508)	
2020年9月30日残高	2,312	—	(16,980)	685,171	685,171	

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2021年1月1日残高	26,745	463,967	(3,545)	226,639	596	(17,915)
四半期利益	—	—	—	32,908	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	7,474
四半期包括利益合計	—	—	—	32,908	—	7,474
剰余金の配当	—	—	—	(24,176)	—	—
自己株式の取得	—	—	(17)	—	—	—
自己株式の処分	—	53	103	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	110	69	—	(155)	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	(857)	—	—
所有者との取引額合計	—	163	154	(25,033)	(155)	—
2021年9月30日残高	26,745	464,130	(3,391)	234,514	441	(10,440)

	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計		
2021年1月1日残高	1,909	(15,410)	698,396	698,396
四半期利益	—	—	32,908	32,908
その他の包括利益	(1,491)	5,983	5,983	5,983
四半期包括利益合計	(1,491)	5,983	38,892	38,892
剰余金の配当	—	—	(24,176)	(24,176)
自己株式の取得	—	—	(17)	(17)
自己株式の処分	—	—	155	155
株式に基づく報酬取引	—	(155)	24	24
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	857	857	—	—
所有者との取引額合計	857	703	(24,013)	(24,013)
2021年9月30日残高	1,275	(8,724)	713,274	713,274

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	44,183	41,890
減価償却費及び償却費	13,768	14,090
減損損失及び減損損失戻入益(益)	2,679	4,907
引当金の増減額(減少)	3,283	(573)
持分法による投資損益(益)	(494)	(1,300)
棚卸資産の増減額(増加)	(6,529)	(4,582)
営業債権の増減額(増加)	2,882	2,862
営業債務の増減額(減少)	250	(4,899)
契約負債の増減額(減少)	(1,394)	41,183
法人所得税の支払額	(26,559)	(13,912)
その他	(207)	1,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,861	81,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(7,827)	(4,898)
無形資産の取得による支出	(19,728)	(12,546)
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	(500)	—
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	5,097
投資有価証券の売却による収入	—	1,774
親会社に対する貸付金の純増減額(増加)	285,700	—
その他	1,030	(204)
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,676	(10,777)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	(2,372)	(2,583)
自己株式の取得による支出	(9)	(17)
配当金の支払額	(23,631)	(24,176)
その他	97	(779)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(25,914)	(27,555)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(386)	566
現金及び現金同等物の増減額(減少)	264,237	43,420
現金及び現金同等物の期首残高	20,762	287,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	285,000	330,439

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、投資家との対話を推進するなか連結財務諸表利用者の利便性向上の観点から、2021-2025年中期経営計画の開始にあたり、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び一部の要約四半期連結財務諸表注記において、当四半期情報の次に比較年度（又は四半期）情報を記載する並びから、比較年度（又は四半期）情報の次に当四半期情報を記載する並びに変更しております。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「契約負債の増減額（減少）」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた(1,601)百万円は、「契約負債の増減額（減少）」(1,394)百万円、「その他」(207)百万円として組替えております。

(セグメント情報)

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しております。